

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年11月14日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。投資スタイル毎の組入比率は定量・定性分析をベースに決定することを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	日本株バリュースタイル・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本株バリュースタイル・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株バリュースタイル・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

## 運用報告書（全体版）

&lt;DC&gt;

## 日本株スタイル・ミックス・ファンド

愛称：総合力

第23期（決算日：2024年6月10日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド」は、去る6月10日に第23期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

**本資料の表記にあたって**

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

**○最近5期の運用実績**

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み騰落率	騰落率	騰落率			
	円		%		%	%	%	百万円
19期(2020年6月10日)	20,695	0	6.8	2,509.83	7.3	93.6	—	15,755
20期(2021年6月10日)	26,919	0	30.1	3,088.02	23.0	97.7	—	20,249
21期(2022年6月10日)	26,974	0	0.2	3,139.89	1.7	97.1	—	20,824
22期(2023年6月12日)	31,151	0	15.5	3,717.50	18.4	97.9	—	24,492
23期(2024年6月10日)	37,125	0	19.2	4,727.13	27.2	98.1	—	28,888

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社J PX総研又は株式会社J PX総研の関連会社 (以下「J PX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJ PXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

**○当期中の基準価額と市況等の推移**

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年6月12日	円	%		%	%	%
6月末	31,724	1.8	3,805.00	2.4	97.6	—
7月末	32,017	2.8	3,861.80	3.9	97.8	—
8月末	31,698	1.8	3,878.51	4.3	97.2	—
9月末	30,941	△ 0.7	3,898.26	4.9	96.6	—
10月末	29,607	△ 5.0	3,781.64	1.7	97.6	—
11月末	31,857	2.3	3,986.65	7.2	97.7	—
12月末	32,015	2.8	3,977.63	7.0	97.3	—
2024年1月末	34,218	9.8	4,288.36	15.4	97.8	—
2月末	35,916	15.3	4,499.61	21.0	97.7	—
3月末	37,142	19.2	4,699.20	26.4	97.3	—
4月末	36,216	16.3	4,656.27	25.3	97.1	—
5月末	36,903	18.5	4,710.15	26.7	97.8	—
(期末) 2024年6月10日	37,125	19.2	4,727.13	27.2	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

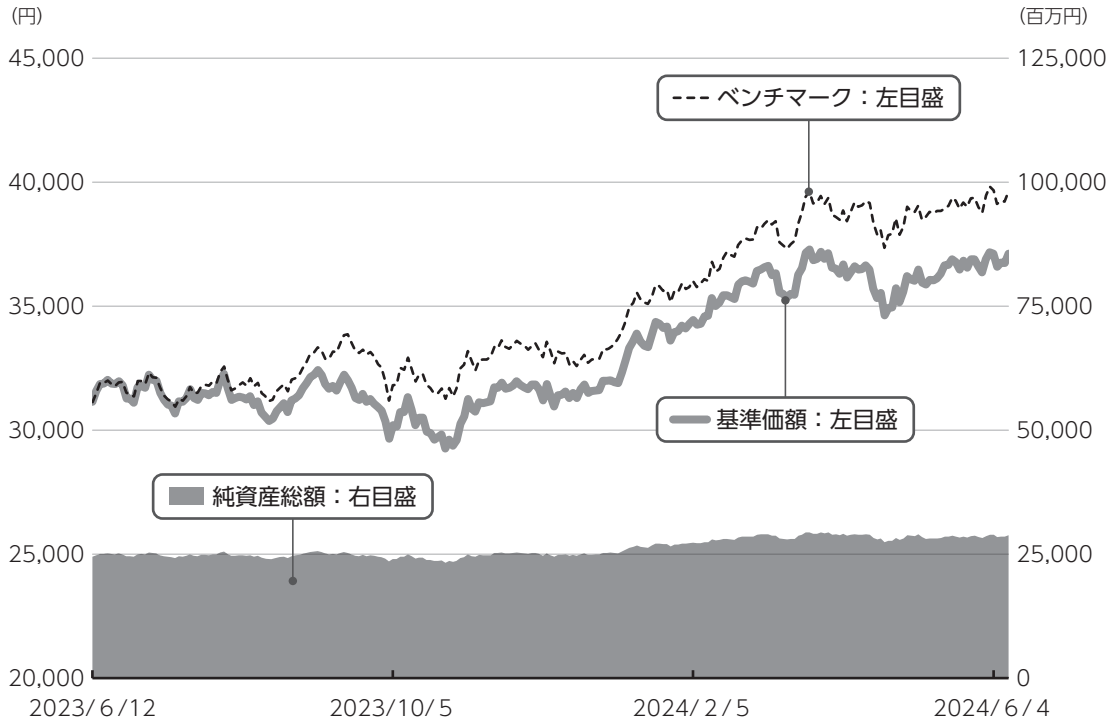
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第23期：2023年6月13日～2024年6月10日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第23期首	31,151円
第23期末	37,125円
既払分配金	0円
騰落率	19.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ19.2%の上昇となりました。

### ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（27.2%）を8.0%下回りました。

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどを背景に国内株式市況が堅調に推移し、日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、バリューマザー）、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、グロースマザー）、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型株マザー）が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

### 下落要因

日銀による金融政策の修正後に国内長期金利が上昇したことなどを受けて一時的に国内株式市況全体が下落したことが基準価額の一時的な下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	18.4%	56.6%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	39.9%	26.2%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	5.7%	17.0%

第23期：2023年6月13日～2024年6月10日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年3月末にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことや半導体関連企業の業績拡大期待の高まりなどを背景に国内株式市況は上昇しました。

4月から期間末にかけては、引き続き外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどは国内株式市況の下支えとなったものの、日銀による金融政策の修正後に国内長期金利が上昇したことが嫌気されるなど、一進一退の展開となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### <DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド

当ファンドは、期間を通じて3つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。

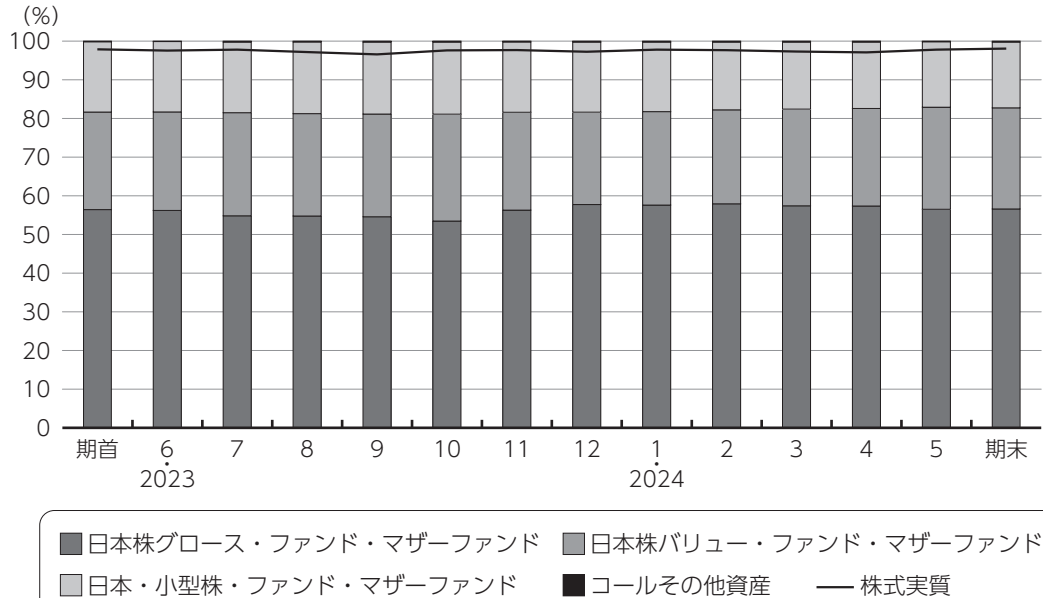
スタイル（バリュー、グロース）の投資配分は、米国でのインフレ抑制の着実な進展により、今後の金利上昇余地は限定的となりつつあり、今後は金利低下へ向

かうことで、個別企業の業績成長力が評価される局面へと移行すると考えたことなどから、期間を通じてグロースオーバーウェイトとしました。

サイズの投資配分は、訪日外国人旅行者の増加や経済対策の実施などによる、小型内需企業の業績改善に期待し、期間を通じて小型オーバーウェイトとしました。

(ご参考)

■組入比率の推移 (月末ベース)



▶日本株グロス・ファンド・マザーファンド

個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。

組入銘柄数は概ね46～51銘柄程度で推移

させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。デジタル化に伴う半導体産業の構造的成長に加えて生成AIやパワー半導体向けにも装置需要の拡大が期待される「ディスコ」を新規に組み入れました。一方、企業価値が株価に概ね反映されたと判断される「JSR」などを全株売却しました。当期間では1銘柄を新規に買い付け、6銘柄を全株売却しました。

### ▶日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は46～49銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、「コンコルディア・フィナンシャルグループ」や「三井物産」など17銘柄を新規に組み入れました。また、「ソニーグループ」や「京成電鉄」など15銘柄を全株売却しました。

### ▶日本・小型株・ファンド・マザーファンド

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。組入銘柄数は概ね78～89銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。当期間では、ブランドコマース事業などを手掛ける「AnyMind Group」、九州を中心に電気設備工事などを手掛ける「九電工」など27銘柄を新規に組み入れました。一方、人材紹介、人材派遣サービスなどを手掛ける「フルキャストホールディングス」、自動車などの内装品を手掛ける「トヨタ紡織」など17銘柄を全株売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ▶ <DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド  
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（27.2%）  
 を8.0%下回りました。

グロースマザーはベンチマークをアウトパフォームしましたが、バリューマザー、小型株マザーはベンチマークをアンダーパフォームしました。資産配分効果はスタイル、サイズともにマイナスとなりました。

- ▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド  
 プラス要因

**業種配分要因：**電気機器、金属製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

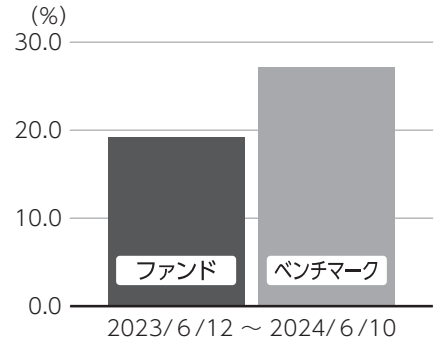
**銘柄選択要因：**「コナミグループ」、「リクルートホールディングス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

### マイナス要因

**業種配分要因：**保険業、その他製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

**銘柄選択要因：**「ローム」、「ダイキン工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）と  
 ベンチマークの対比（騰落率）





## ▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

### プラス要因

**業種配分要因：**医薬品、陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

**銘柄選択要因：**「日立製作所」、「三菱重工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

### マイナス要因

**業種配分要因：**食料品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや銀行業をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

**銘柄選択要因：**「太陽誘電」、「日本電信電話」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## ▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

### プラス要因

**業種配分要因：**ガラス・土石製品や保険業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

**銘柄選択要因：**「メイコー」や「デクセリアルズ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

### マイナス要因

**業種配分要因：**情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

**銘柄選択要因：**「円谷フィールズホールディングス」や「ネクセラファーマ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第23期 2023年6月13日～2024年6月10日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	30,300

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶ <DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド

国内では原材料高騰や急激な円安一服などから過度なインフレは抑制されつつあり、政府による賃金上昇に向けての取り組みや所得税減税などの経済対策もあって、今後の実質賃金増加による経済への好影響が期待されます。日銀はマイナス金利を解除しましたが、当面は緩和的な金融環境が継続するとみられ、国内経済は堅調に推移すると想定しています。ロシア・ウクライナ問題が長期化していることに加え、中東の紛争激化による資源価格等の動向を注視する必要はあるものの、米国でもインフレは徐々に抑制されつつあり、金利が徐々に低下へ向かう中で、個別企業の業績成長力が評価される局面へと移行するとの考えは変わらず、スタイルはグロースオーバーウェイトを継続する方針です。また、訪日外国人旅行者の増加や経済対策の実施などによる小型内需企業の業績改善や大型株からの物色対象の広がり期待し、サイズは小型オーバーウェイトを継続する方針です。投資スタイルは、過去においてスタイル・サイズともに循環しており、グロースの割安感が生じつつあると考えています。各国の株式、債券、為替市場の今後の展開や株価純資産倍率（PBR）面か

ら回復が進んだ卸売業、保険業、銀行業などの株価動向を見極めつつ、機動的な投資判断を行う方針です。

### ▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、インフレの動向には引き続き注視は必要なものの国内外の株式市況は概ね良好なファンダメンタルズに支えられていると評価しています。国内においては、東証が資本コストや株価を意識した経営を上場企業に要請してから1年以上が経過し、様々な企業において中期経営計画の進捗報告や新規策定などが進む中で、収益率やガバナンスなどの改善計画が発表され、投資機会の一つとして捉えています。

こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長産業に着目しつつ、個別

企業の競争力や構造改革等の変化にも焦点を当て、中長期の業績成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。

### ▶日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

今後わが国の大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。

日銀の金融政策変更による今後の金融環境を注視していく必要はありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。

こうした見方のもと、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

### ▶日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップ・アプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

日本株に対しても影響の大きい米国経済については、インフレの再加速リスクやこれまで積極的に利上げを行ってきた影響、およびそれらに対応する金融政策の動向に引き続き注目しています。一方、国内に関しては引き続き個人消費の動向に加えて、日銀の金融政策や為替相場の動向にも注目しています。また、東京証券取引所の資本コスト等を意識した経営の実現に向けた要請に対しては、企業側の取り組みが徐々に進展しつつあり、今後もポジティブな変化の継続が期待できると考えています。今後も保有銘柄を中心に成長性や競争力等の精査を行いながら、積極的に新規投資候補となる銘柄の発掘に注力します。なお、東証グロース市場指数などに代表されるように小型グロース株は苦戦しておりますが、将来の成長期待を踏まえると割安だと思われる企業も散見されることから、個別取材等を通じて投資機会を探る方針です。

引き続き個別企業の中長期的な成長性の評価を軸に据えたボトムアップ・アプローチに注力します。日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は数多く存在すると考えており、徹底的なリサーチを行うことで魅力的な投資機会の発掘に努め、運用パフォーマンスの向上に注力します。

2023年6月13日～2024年6月10日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	544	1.640	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(254)	(0.765)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(254)	(0.765)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 36)	(0.109)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.046	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 15)	(0.046)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	560	1.689	

期中の平均基準価額は、33,161円です。

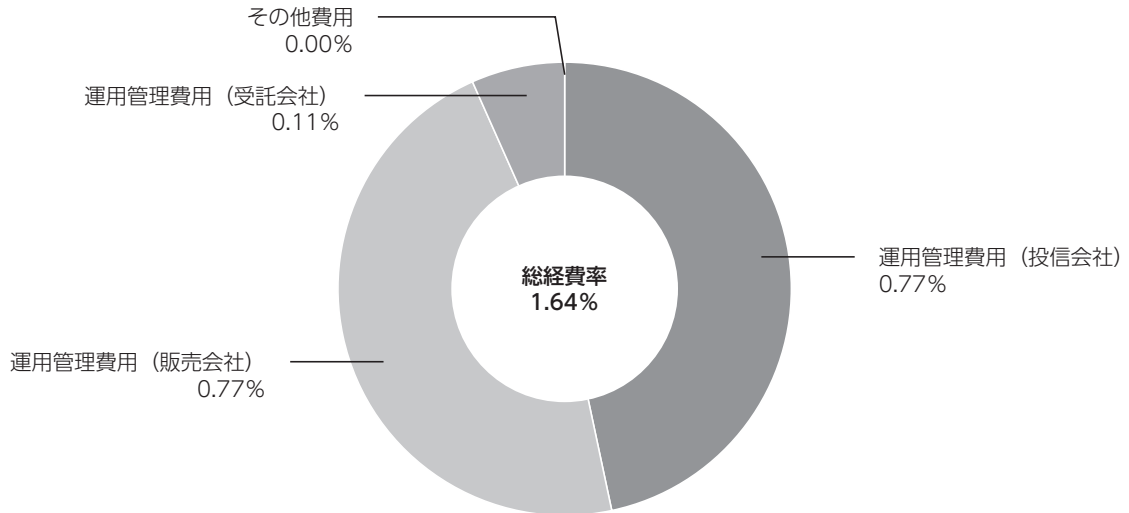
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.64%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2024年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	1,259,241	2,245,688	1,263,892	2,349,933
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	219,912	1,207,900	388,931	2,084,087
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	108,662	944,150	85,473	752,972

○株式売買比率

(2023年6月13日～2024年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,341,836千円	8,462,509千円	12,256,218千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,888,619千円	8,793,791千円	11,419,120千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46	0.96	1.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2024年6月10日)

利害関係人との取引状況

<<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド>  
該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 3,622	百万円 1,156	% 31.9	百万円 3,719	百万円 762	% 20.5

平均保有割合 91.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,851	百万円 463	% 12.0	百万円 4,611	百万円 615	% 13.3

平均保有割合 75.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 5,505	百万円 431	% 7.8	百万円 6,750	百万円 331	% 4.9

平均保有割合 40.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 75	百万円 72	百万円 696

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 22

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,048千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,139千円
(B) / (A)	17.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。



○組入資産の明細

(2024年6月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	7,916,670	7,912,019	16,349,397
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	1,340,568	1,171,548	7,560,121
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	516,422	539,612	4,911,711

○投資信託財産の構成

(2024年6月10日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	16,349,397	56.1
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	7,560,121	25.9
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	4,911,711	16.9
コール・ローン等、その他	324,401	1.1
投資信託財産総額	29,145,630	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月10日現在)

項目	当期末 円
(A) 資産	29,145,630,561
コール・ローン等	324,399,224
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	16,349,397,036
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド(評価額)	7,560,121,929
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	4,911,711,809
未収利息	563
(B) 負債	256,774,966
未払解約金	30,205,591
未払信託報酬	226,177,393
その他未払費用	391,982
(C) 純資産総額(A-B)	28,888,855,595
元本	7,781,479,021
次期繰越損益金	21,107,376,574
(D) 受益権総口数	7,781,479,021口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,125円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,862,579,645円  
 期中追加設定元本額 1,530,484,313円  
 期中一部解約元本額 1,611,584,937円  
 また、1口当たり純資産額は、期末3,7125円です。

○損益の状況 (2023年6月13日～2024年6月10日)

項目	当期 円
(A) 配当等収益	5,859
受取利息	41,083
支払利息	△ 35,224
(B) 有価証券売買損益	4,771,784,990
売買益	5,209,782,169
売買損	△ 437,997,179
(C) 信託報酬等	△ 431,059,707
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,340,731,142
(E) 前期繰越損益金	6,249,909,229
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	10,516,736,203 ( 12,980,774,503)
(売買損益相当額)	(△ 2,464,038,300)
(G) 計(D+E+F)	21,107,376,574
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	21,107,376,574
追加信託差損益金 (配当等相当額)	10,516,736,203 ( 12,987,628,829)
(売買損益相当額)	(△ 2,470,892,626)
分配準備積立金	10,590,640,371

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項目	2023年6月13日～ 2024年6月10日
費用控除後の配当等収益額	408,795,050円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	3,931,936,092円
収益調整金額	12,987,628,829円
分配準備積立金額	6,249,909,229円
当ファンドの分配対象収益額	23,578,269,200円
1万口当たり収益分配対象額	30,300円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

\*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

- ①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。  
 (2023年10月1日)
- ②ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
 旧指数：東証株価指数(TOPIX)  
 新指数：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)  
 (2024年3月25日)

# 日本株グロス・ファンド・マザーファンド

## 《第48期》決算日2024年6月10日

[計算期間：2023年12月12日～2024年6月10日]

「日本株グロス・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第48期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第48期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth インデックス (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
44期(2022年6月10日)	14,704	△12.7	352.39	△10.9	97.1	—	9,972
45期(2022年12月12日)	14,925	1.5	360.41	2.3	98.3	—	11,964
46期(2023年6月12日)	17,460	17.0	416.08	15.4	98.4	—	15,122
47期(2023年12月11日)	17,127	△1.9	412.89	△0.8	98.2	—	15,305
48期(2024年6月10日)	20,664	20.7	484.19	17.3	98.4	—	17,716

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2023年12月11日	円	%	412.89	%	%	%
12月末	17,127	—	422.48	—	98.2	—
2024年1月末	17,684	3.3	452.07	2.3	96.9	—
2月末	19,010	11.0	471.61	9.5	98.0	—
3月末	20,067	17.2	483.22	14.2	98.1	—
4月末	20,595	20.2	473.57	17.0	97.7	—
5月末	19,967	16.6	473.57	14.7	97.1	—
5月末	20,490	19.6	478.41	15.9	98.4	—
(期 末) 2024年6月10日	20,664	20.7	484.19	17.3	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

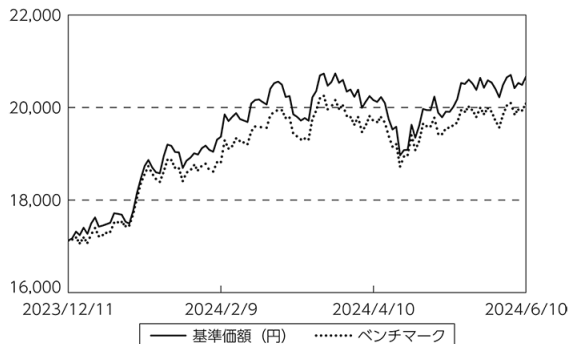
## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ20.7%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(17.3%)を3.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅固であったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

中東情勢をめぐる地政学的リスクの高まりや、インフレによる米国の金融引き締め長期化などが懸念されたことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

## (銘柄要因)

上位5銘柄…東京エレクトロン、日立製作所、リクルートホールディングス、第一三共、富士電機  
下位5銘柄…ローム、日本電信電話、朝日インテック、GMOペイメントゲートウェイ、ベイカレント・コンサルティング

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- 国内株式市況は上昇しました。
- 期間の初めから2024年3月下旬にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に上昇基調で推移しました。
- 4月の上旬から期間末にかけては、中東情勢をめぐる地政学的リスクの高まりやインフレによる米国の金融引き締め長期化などが懸念されたことなどを背景に下落した一方、国内企業決算の実績が堅調だったことやインフレの過度な懸念が後退したことなどにより上昇したことから、一進一退の展開となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- 個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- 成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の比率調整を適宜行いました。
- 組入銘柄数は概ね46～47銘柄程度で推移させました。デリバリー事業の中期的な収益性悪化を勘案し「SGホールディングス」を全株売却しました。当期間では新規の買い付けはなく、1銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(17.3%)を3.4%上回りました。

## (プラス要因)

- ・業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、情報・通信業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことが

プラスに寄与しました。

- ・銘柄選択要因：「コナミグループ」、「第一三共」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

## (マイナス要因)

- ・業種配分要因：保険業、その他製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「ローム」、「朝日インテック」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## ◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、インフレの動向には引き続き注視は必要なものの国内外の株式市況は概ね良好なファンダメンタルズに支えられていると評価しています。国内においては、東証が資本コストや株価を意識した経営を上場企業に要請してから1年以上が経過し、様々な企業において中期経営計画の進捗報告や新規策定などが進む中で、収益率やガバナンスなどの改善計画が発表され、投資機会の一つとして捉えています。
- ・こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長産業に着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革等の変化にも焦点を当て、中長期の業績成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 1 (1)	% 0.007 (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、19,528円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年12月12日～2024年6月10日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		79	483,929	360	1,130,595
		(207)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年12月12日～2024年6月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,614,525千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,149,718千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年12月12日～2024年6月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	483	—	—	1,130	124	11.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,144千円
うち利害関係人への支払額 (B)	95千円
(B) / (A)	8.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年6月10日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>食料品 (1.2%)</b>			
サントリー食品インターナショナル	38.1	37	208,865
<b>化学 (5.0%)</b>			
日本ペイントホールディングス	157.8	69.1	74,800
富士フイルムホールディングス	22.2	118.5	441,768
資生堂	50.7	53.1	269,323
ユニ・チャーム	36.3	16.5	86,394
<b>医薬品 (6.4%)</b>			
塩野義製薬	19.8	19.3	121,319
第一三共	175.7	170.7	988,011
<b>金属製品 (1.4%)</b>			
SUMCO	107	104	248,872
<b>機械 (7.2%)</b>			
ディスコ	6	5.9	350,460
SMC	3	5	389,950
ダイキン工業	23.3	22.6	517,540
<b>電気機器 (41.0%)</b>			
イビデン	24.1	23.4	149,362
日立製作所	58.3	54	926,100
富士電機	65.9	56.2	521,704
ニデック	58	56.3	397,027
ルネサスエレクトロニクス	168.5	163.7	487,826
ソニーグループ	82.8	80.5	1,075,480
TDK	52.2	50.8	429,514
アドバンテスト	80.3	78.1	417,678
キーエンス	11.3	9.6	677,952
シスメックス	8.4	24.5	63,700
レーザーテック	5.8	5.7	213,180
ローム	158.2	153.8	315,674
SCREENホールディングス	11.4	11.1	168,054
東京エレクトロン	39.9	37.4	1,300,772

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (3.8%)</b>			
デンソー	116.9	113.6	281,160
トヨタ自動車	51.5	50.1	163,927
スズキ	30.5	118.6	223,086
<b>精密機器 (4.5%)</b>			
HOYA	30.5	29.6	563,288
朝日インテック	102.6	99.7	226,418
<b>その他製品 (2.3%)</b>			
任天堂	47.4	46.1	402,867
<b>陸運業 (1.6%)</b>			
京成電鉄	11.8	11.4	62,415
東日本旅客鉄道	27.2	79.3	216,964
SGホールディングス	33	—	—
<b>情報・通信業 (8.5%)</b>			
GMOペイメントゲートウェイ	26.4	25.6	183,449
日本電信電話	3,758.3	3,651.9	552,167
NTTデータグループ	27.8	27	64,111
スクウェア・エニックス・ホールディングス	26	25.2	118,263
コナミグループ	51.6	50.2	566,256
<b>卸売業 (4.1%)</b>			
伊藤忠商事	99	96.2	709,282
<b>小売業 (6.4%)</b>			
パン・パシフィック・インターナショナルホ	94.3	80.5	314,916
丸井グループ	148.4	160.1	370,631
ファーストリテイリング	10.6	10.3	427,347
<b>サービス業 (6.6%)</b>			
エムスリー	24.4	23.7	36,770
オリエンタルランド	9.5	9.2	40,590
リクルートホールディングス	134.2	130.4	1,034,984



銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
ペイカレント・コンサルティング	24.1	11.2	35,515	
合 計	株数・金額	6,351	6,276	17,435,744
	銘柄数<比率>	47	46	<98.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 17,435,744	% 97.8
コール・ローン等、その他	397,973	2.2
投資信託財産総額	17,833,717	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,833,717,982
コール・ローン等	214,916,883
株式(評価額)	17,435,744,280
未収入金	118,185,566
未収配当金	64,870,880
未収利息	373
(B) 負債	116,756,663
未払解約金	116,756,663
(C) 純資産総額(A-B)	17,716,961,319
元本	8,574,021,855
次期繰越損益金	9,142,939,464
(D) 受益権総口数	8,574,021,855口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,664円

## ＜注記事項＞

- ①期首元本額 8,936,218,232円  
 期中追加設定元本額 473,250,859円  
 期中一部解約元本額 835,447,236円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2,0664円です。

## ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	7,912,019,472円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	326,093,533円
日本株グロス・ファンド	292,611,970円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF（適格機関投資家限定）	43,296,880円
合計	8,574,021,855円

## 【お知らせ】

ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

旧指数：RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックス

新指数：RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックス（配当込み）

(2024年3月25日)

## ○損益の状況 (2023年12月12日～2024年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	120,248,287
受取配当金	120,214,480
受取利息	44,465
その他収益金	96
支払利息	△ 10,754
(B) 有価証券売買損益	3,050,527,979
売買益	3,490,499,051
売買損	△ 439,971,072
(C) 当期損益金(A+B)	3,170,776,266
(D) 前期繰越損益金	6,368,804,133
(E) 追加信託差損益金	428,235,669
(F) 解約差損益金	△ 824,876,604
(G) 計(C+D+E+F)	9,142,939,464
次期繰越損益金(G)	9,142,939,464

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

## 《第48期》決算日2024年6月10日

[計算期間：2023年12月12日～2024年6月10日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第48期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第48期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value インデックス（配当込み）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
44期(2022年6月10日)	38,852	10.9	1,587.45	12.6	97.9	—	10,634
45期(2022年12月12日)	38,853	0.0	1,601.99	0.9	98.6	—	7,719
46期(2023年6月12日)	46,119	18.7	1,905.33	18.9	97.9	—	7,935
47期(2023年12月11日)	51,639	12.0	2,162.80	13.5	98.9	—	8,465
48期(2024年6月10日)	64,531	25.0	2,707.17	25.2	98.1	—	9,956

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2023年12月11日	円	%		%	%	%
	51,639	—	2,162.80	—	98.9	—
12月末	50,855	△ 1.5	2,128.28	△ 1.6	98.4	—
2024年1月末	56,047	8.5	2,339.05	8.1	98.3	—
2月末	58,719	13.7	2,483.82	14.8	97.8	—
3月末	62,586	21.2	2,652.51	22.6	96.9	—
4月末	63,173	22.3	2,659.97	23.0	97.5	—
5月末	64,620	25.1	2,712.45	25.4	97.1	—
(期 末) 2024年6月10日	64,531	25.0	2,707.17	25.2	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

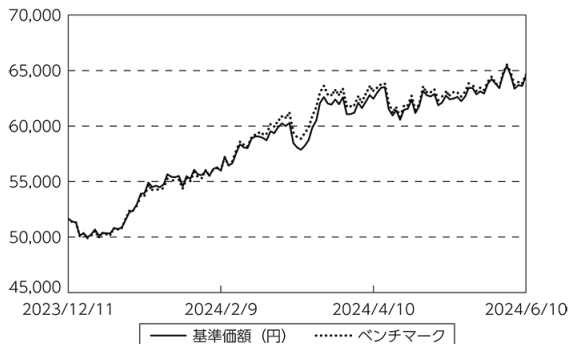
## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ25.0%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(25.2%)を0.2%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

2024年3月に日銀がマイナス金利を解除した一方で、今後も緩和的な金融環境が継続するとの見通しを示したことなどを受けて国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

日銀の金融政策修正への懸念やそれに伴う国内金利の上昇観測が高まったことなどを受けて国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

## (銘柄要因)

上位5銘柄…日立製作所、東京海上ホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱商事、りそなホールディングス

下位5銘柄…ローム、京成電鉄、TOPPANホールディングス、ニチレイ、日本航空

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・日銀の金融政策修正への懸念やそれに伴う国内金利の上昇観測が高まったことなどから一時的に下落する局面もあったものの、国内企業の堅調な決算内容や半導体関連企業の業績拡大期待の高まりに加え、2024年3月に日銀がマイナス金利を解除した一方で、今後も緩和的な金融環境が継続するとの見通しを示したことなどから上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は47～49銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、「三井物産」や「関西電力」など11銘柄を新規に組み入れました。また、「キリンホールディングス」や「商船三井」など11銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（25.2%）を0.2%下回りました。

## （プラス要因）

- ・業種配分要因：陸運業、医薬品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「日立製作所」、「三菱重工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

## （マイナス要因）

- ・業種配分要因：その他製品、食料品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「日本電信電話」、「太陽誘電」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

- ・今後もわが国の大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・日銀の金融政策変更による今後の金融環境を注視していく必要はありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。
- ・こうした見方のもと、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 22 (22)	% 0.037 (0.037)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	22	0.037	
期中の平均基準価額は、58,703円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年12月12日～2024年6月10日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		862	2,285,492	1,645	2,780,266
		(312)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年12月12日～2024年6月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,065,759千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,163,302千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年12月12日～2024年6月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 696

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,480千円
うち利害関係人への支払額 (B)	714千円
(B) / (A)	20.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年6月10日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.5%)			
INPEX	60.8	60.8	142,636
建設業 (4.3%)			
鹿島建設	93.5	86.2	233,257
積水ハウス	53.9	53.9	191,614
食料品 (4.0%)			
日本ハム	—	18.4	89,718
キリンホールディングス	36.2	—	—
味の素	45.7	—	—
ニチレイ	—	19.3	71,410
東洋水産	12.7	23.2	228,380
繊維製品 (—%)			
東レ	65.4	—	—
化学 (6.1%)			
レゾナック・ホールディングス	68.3	55.7	192,109
信越化学工業	12	—	—
三菱瓦斯化学	47.6	47.6	139,563
三菱ケミカルグループ	—	94.1	78,771
富士フィルムホールディングス	7.4	49.5	184,536
石油・石炭製品 (1.0%)			
コスモエネルギーホールディングス	—	12.6	98,179
鉄鋼 (1.3%)			
日本製鉄	62	38.5	131,092
金属製品 (1.7%)			
三和ホールディングス	—	54.3	161,243
機械 (2.3%)			
小松製作所	12.5	12.5	57,525
三菱重工業	22.3	121.2	170,286
電気機器 (9.2%)			
イビデン	6.1	—	—
日立製作所	28.9	28.9	495,635
ルネサスエレクトロニクス	17.6	—	—
ソニーグループ	5.3	—	—
TDK	—	11.6	98,078
ローム	26	26	53,365
太陽誘電	56.7	28.6	98,956
キャノン	—	11	50,281
リコー	—	69.9	102,857
輸送用機器 (11.7%)			
デンソー	107.2	99.2	245,520
いすゞ自動車	79.7	70.6	142,259
トヨタ自動車	153	155.4	508,468
マツダ	88.4	28.6	44,830
本田技研工業	83.8	69.2	118,193
スズキ	11.2	44.8	84,268

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (—%)			
ニコン	28.3	—	—
その他製品 (1.2%)			
TOPPANホールディングス	68.5	26.9	112,980
電気・ガス業 (5.4%)			
関西電力	—	94.8	268,189
東京瓦斯	51.7	43.4	155,458
大阪瓦斯	34.1	28.6	102,416
陸運業 (0.9%)			
京成電鉄	36.3	—	—
東日本旅客鉄道	—	31.5	86,184
海運業 (1.9%)			
日本郵船	20.9	37.2	184,140
商船三井	16.7	—	—
空運業 (0.7%)			
日本航空	24.7	24.7	64,837
情報・通信業 (3.9%)			
日本電信電話	1,150	315.1	47,643
ソフトバンクグループ	13.3	34.4	334,505
卸売業 (12.8%)			
伊藤忠商事	42.9	6.9	50,873
丸紅	152	84.8	254,484
豊田通商	10.5	10.5	97,860
三井物産	—	49.4	380,972
三菱商事	54.9	141.6	461,616
小売業 (1.5%)			
J・フロント リテイリング	56.7	90.5	150,592
銀行業 (17.2%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	262.7	486.3	446,958
三菱UFJフィナンシャル・グループ	422.5	422.5	696,913
りそなホールディングス	514	514	538,415
証券・商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	10.5	—	—
保険業 (7.0%)			
第一生命ホールディングス	88	55.6	231,518
東京海上ホールディングス	113.4	81.7	456,457
その他金融業 (1.9%)			
オリックス	60.2	54.1	187,618
不動産業 (2.5%)			
野村不動産ホールディングス	59.1	59.1	246,387
合 計	株数・金額 4,556	4,085	9,770,061
	銘柄数<比率>	49	49 <98.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。



## ○投資信託財産の構成

(2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,770,061	% 95.1
コール・ローン等、その他	502,850	4.9
投資信託財産総額	10,272,911	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,272,911,055 円
コール・ローン等	236,113,424
株式(評価額)	9,770,061,610
未収入金	185,240,851
未収配当金	81,494,760
未収利息	410
(B) 負債	316,719,823
未払金	50,592,945
未払解約金	266,126,878
(C) 純資産総額(A-B)	9,956,191,232
元本	1,542,860,065
次期繰越損益金	8,413,331,167
(D) 受益権総口数	1,542,860,065口
1万口当たり基準価額(C/D)	64,531円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,639,270,960円  
 期中追加設定元本額 134,536,410円  
 期中一部解約元本額 230,947,305円  
 また、1口当たり純資産額は、期末6.4531円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	1,171,548,857円
日本株バリュー・ファンド	316,614,664円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	48,285,472円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	6,411,072円
合計	1,542,860,065円

## 【お知らせ】

ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

旧指数：RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス

新指数：RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス(配当込み)

(2024年3月25日)

## ○損益の状況 (2023年12月12日～2024年6月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	133,879,240 円
受取配当金	133,835,590
受取利息	26,084
その他収益金	21,197
支払利息	△ 3,631
(B) 有価証券売買損益	1,893,246,485
売買益	1,992,123,573
売買損	△ 98,877,088
(C) 当期損益金(A+B)	2,027,125,725
(D) 前期繰越損益金	6,825,817,033
(E) 追加信託差損益金	676,934,030
(F) 解約差損益金	△1,116,545,621
(G) 計(C+D+E+F)	8,413,331,167
次期繰越損益金(G)	8,413,331,167

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

### 《第48期》決算日2024年6月10日

[計算期間：2023年12月12日～2024年6月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第48期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第48期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	インデックス (配当込み)	期 騰 落			
	円	%			%	%	百万円
44期(2022年6月10日)	77,005	△14.1	967.26	△ 1.7	95.8	—	9,083
45期(2022年12月12日)	82,079	6.6	1,009.68	4.4	97.1	—	10,699
46期(2023年6月12日)	86,130	4.9	1,126.36	11.6	97.1	—	11,533
47期(2023年12月11日)	84,949	△ 1.4	1,213.93	7.8	98.1	—	11,394
48期(2024年6月10日)	91,023	7.2	1,361.17	12.1	98.2	—	10,621

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2023年12月11日	円	%		%	%	%
	84,949	—	1,213.93	—	98.1	—
12月末	87,506	3.0	1,230.25	1.3	98.3	—
2024年1月末	88,847	4.6	1,281.57	5.6	97.8	—
2月末	92,559	9.0	1,323.43	9.0	97.3	—
3月末	94,813	11.6	1,376.26	13.4	97.9	—
4月末	90,252	6.2	1,360.25	12.1	97.9	—
5月末	89,930	5.9	1,360.99	12.1	98.0	—
(期 末) 2024年6月10日	91,023	7.2	1,361.17	12.1	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

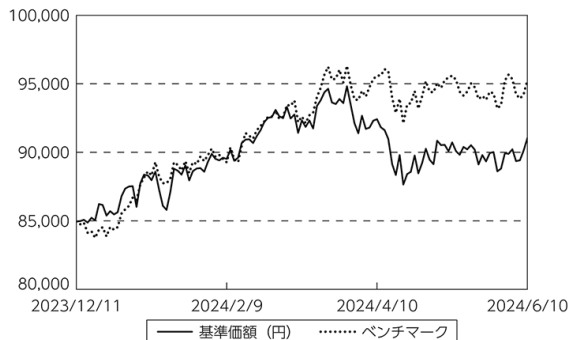
## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ7.2%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(12.1%)を4.9%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

国内企業の堅調な決算、企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内小型株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

インフレによる米国の金融引き締め長期化が懸念されたことや、中東情勢をめぐる地政学的リスクの高まりなどを背景に国内小型株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

## (銘柄要因)

上位5銘柄…メイコー、デクセリアルズ、住信SBIネット銀行、アルバック、ライフドリンクカンパニー

下位5銘柄…ANYCOLOR、パルグループホールディングス、わらべや日洋ホールディングス、イー・ギャランティ、ギフトイ

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

国内小型株式市況は上昇しました。

- ・期間の初めから2024年3月後半にかけては、日本におけるデフレ脱却への期待や国内企業の堅調な決算、企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。
- ・4月前半から期間末にかけては、国内企業決算は引き続き堅調であった一方、インフレによる米国の金融引き締め長期化が懸念されたことや、中東情勢をめぐる地政学的リスクの高まりなどから一進一退で推移しました。

### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね83～89銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。当期間では、ウォッチ事業などを手掛ける「セイコーグループ」、イタリアンレストランなどを展開する「サイゼリヤ」など18銘柄を新規に組み入れました。一方、人材紹介、人材派遣サービスなどを手掛ける「フルキャストホールディングス」、自動車などの内装品を手掛ける「トヨタ紡織」など13銘柄を全株売却しました。

### ●当該投資信託のベンチマークとの差異について ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(12.1%)を4.9%下回りました。

#### (プラス要因)

- ・業種配分要因：ガラス・土石製品や精密機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「メイコー」や「ライフドリンクカンパニー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

#### (マイナス要因)

- ・業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに

対してオーバーウェイトとしていたことや非鉄金属をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

- ・銘柄選択要因：「ANYCOLOR」や「インフロニア・ホールディングス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

### ○今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップ・アプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・日本株に対しても影響の大きい米国経済については、インフレの再加速リスクやこれまで積極的に利上げを行ってきた影響、およびそれらに対応する金融政策の動向に引き続き注目しています。一方、国内に関しては引き続き個人消費の動向に加えて、日銀の金融政策や為替相場の動向にも注目しています。また、東京証券取引所の資本コスト等を意識した経営の実現に向けた要請に対しては、企業側の取り組みが徐々に進展しつつあり、今後もポジティブな変化の継続が期待できると考えています。今後も保有銘柄を中心に成長性や競争力等の精査を行いながら、積極的に新規投資候補となる銘柄の発掘に注力します。なお、東証グロース市場指数などに代表されるように小型グロース株は苦戦しておりますが、将来の成長期待を踏まえると割安だと思われる企業も散見されることから、個別取材等を通じて投資機会を探る方針です。
- ・引き続き個別企業の中長期的な成長性の評価を軸に据えたボトムアップ・アプローチに注力します。日本の小型株市場ははまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は数多く存在すると考えており、徹底的なリサーチを行うことで魅力的な投資機会の発掘に努め、運用パフォーマンスの向上に注力します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 35 (35)	% 0.039 (0.039)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	35	0.039	
期中の平均基準価額は、89,846円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年12月12日～2024年6月10日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,342 ( 51)	千円 3,471,570 ( -)	千株 2,422	千円 4,915,353

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年12月12日～2024年6月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,386,923千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,676,109千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年12月12日～2024年6月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	3,471	124	3.6	4,915	75	1.5

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	22 百万円

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,616千円
うち利害関係人への支払額 (B)	153千円
(B) / (A)	3.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年6月10日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>水産・農林業 (0.3%)</b>						
サカタのタネ	26	8	27,000			
<b>建設業 (4.0%)</b>						
九電工	35.2	34.4	211,628			
インフロンシア・ホールディングス	171.6	154.7	207,298			
<b>食料品 (3.2%)</b>						
寿スピリッツ	52	29.5	52,628			
ライフドリンク カンパニー	55.1	41.4	247,986			
わらべや日洋ホールディングス	46.9	13.2	30,861			
<b>繊維製品 (1.2%)</b>						
セーレン	34.9	49.4	124,488			
<b>化学 (10.3%)</b>						
大阪ソーダ	20.2	16.7	167,334			
住友ベークライト	28.9	47.8	218,446			
UBE	—	42.5	118,638			
扶桑化学工業	25.7	22.7	87,735			
トリケミカル研究所	36.9	38.9	158,128			
デクセリアルズ	55.2	46.7	321,856			
<b>医薬品 (1.1%)</b>						
ネクセラファーマ	84.4	73.4	111,347			
<b>ガラス・土石製品 (7.6%)</b>						
MARUWA	10.5	8.3	303,780			
ニチアス	50.4	59.9	275,240			
ニチハ	56.3	59.3	211,404			
<b>金属製品 (0.2%)</b>						
RS Technologies	14.6	7.1	25,773			
<b>機械 (5.2%)</b>						
タクマ	68.1	—	—			
日精エー・エス・ビー機械	25.5	35.4	175,407			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	29.4	25.4	109,220			
アマノ	—	30	118,650			
グローリー	55	12.2	33,665			
日立造船	163.9	97.6	106,384			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>電気機器 (11.2%)</b>						
アルバック	19.9	21	234,780			
メイコー	55	44	318,560			
フォスター電機	—	50	85,400			
マクセル	65.6	41.6	76,419			
スミダコーポレーション	118.2	50	58,950			
エスベック	—	51	162,435			
山一電機	—	42	141,330			
エンプラス	6.5	5	39,100			
三井ハイテック	15.4	8	55,808			
新光電気工業	25.9	—	—			
<b>輸送用機器 (—%)</b>						
トヨタ紡織	58.7	—	—			
<b>精密機器 (4.9%)</b>						
東京精密	13.8	17.4	197,055			
トプコン	122.7	78.2	134,464			
メニコン	15.2	—	—			
セイコーグループ	—	37.5	177,187			
<b>その他製品 (5.3%)</b>						
ブシロード	68.6	—	—			
前田工織	58.9	68.4	218,538			
SHOEI	55.4	24.1	49,380			
ローランド	24.8	18.8	76,892			
イトーキ	86.9	131.7	203,344			
<b>陸運業 (0.5%)</b>						
福山通運	—	13.4	50,451			
AZ-COM丸和ホールディングス	43.8	—	—			
<b>情報・通信業 (17.8%)</b>						
NECネットエスアイ	88.1	70	154,420			
エムアップホールディングス	101.9	124	161,200			
テクマトリックス	110.1	83.6	163,521			
インターネットイニシアティブ	88.4	68.2	150,415			
マネーフォワード	15.5	32	161,344			
Appier Group	111.6	96.3	119,604			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ビジョナル	22	12.6	99,666	
ワンキャリア	37.5	18.7	60,681	
ラクスル	121.8	24.3	22,453	
メルカリ	19.5	18.5	39,275	
Sansan	197.3	167.3	268,181	
ギフトィ	46.4	71.4	76,897	
電通総研	30.4	19.6	102,900	
AnyMind Group	99.7	236	247,092	
ANYCOLOR	54.6	12.1	28,568	
<b>卸売業 (3.8%)</b>				
円谷フィールズホールディングス	97.4	61.4	97,380	
ビューティガレージ	50	46	95,174	
シップヘルスケアホールディングス	31.7	34.2	83,841	
BuySell Technologies	22.6	34	118,320	
<b>小売業 (8.4%)</b>				
アダストリア	79.3	46.2	169,554	
バルグループホールディングス	116.4	44.8	82,566	
あみやき亭	—	8.5	52,105	
物語コーポレーション	26.1	11.5	39,157	
FOOD & LIFE COMPANIE	72.5	54	146,718	
西松屋チェーン	73.8	47.3	108,317	
サイゼリヤ	—	31.4	170,502	
日本瓦斯	68.1	45	108,090	
<b>銀行業 (3.9%)</b>				
楽天銀行	—	45.5	130,403	
住信SBIネット銀行	77.6	93	273,048	
<b>保険業 (0.3%)</b>				
F Pパートナー	26.7	7.4	34,410	
<b>その他金融業 (3.9%)</b>				
全国保証	18.5	20	113,780	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SBIアルヒ	39.8	34.8	29,788	
プレミアグループ	101.3	85.3	183,224	
イー・ギャランティ	—	65	83,265	
<b>不動産業 (1.8%)</b>				
オープンハウスグループ	7.8	—	—	
ティーケービー	59.6	23.1	32,871	
アズーム	—	13.9	80,759	
カチタス	48.5	48.5	78,764	
<b>サービス業 (5.1%)</b>				
アストロスケールホールディングス	—	23	28,658	
UTグループ	—	17	49,929	
新日本科学	26.4	—	—	
セブテニ・ホールディングス	371.4	147.1	52,661	
クリーク・アンド・リバー社	54.7	25	42,100	
フルキャストホールディングス	95.7	—	—	
ジャパンマテリアル	70.8	49.8	96,412	
IBJ	73.3	—	—	
エラン	55.4	—	—	
エアトリ	20.2	—	—	
ソラスト	63.7	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	35.8	4.8	15,220	
フォーラムエンジニアリング	—	56	47,656	
GENDA	—	47	75,576	
TREホールディングス	26.8	45.7	54,337	
INFORICH	—	13	45,240	
M&A総研ホールディングス	—	5.5	18,975	
INTLOOP	17.9	2.1	6,243	
合 計	株数・金額	5,076	4,048	10,426,268
	銘柄数<比率>	84	89	<98.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。



## ○投資信託財産の構成

(2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,426,268	97.3
コール・ローン等、その他	285,054	2.7
投資信託財産総額	10,711,322	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,711,322,785
コール・ローン等	120,551,575
株式(評価額)	10,426,268,950
未収入金	97,975,875
未収配当金	66,526,176
未収利息	209
(B) 負債	89,690,708
未払金	24,276,515
未払解約金	65,414,193
(C) 純資産総額(A-B)	10,621,632,077
元本	1,166,916,303
次期繰越損益金	9,454,715,774
(D) 受益権総口数	1,166,916,303口
1万口当たり基準価額(C/D)	91,023円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,341,292,537円  
 期中追加設定元本額 97,777,641円  
 期中一部解約元本額 272,153,875円  
 また、1口当たり純資産額は、期末9,1023円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	539,612,165円
日本・小型株・ファンド	213,236,561円
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	204,045,073円
国内株式セレクション(ラップ向け)	145,473,424円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	35,153,875円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	22,257,094円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	3,228,546円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	2,952,923円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	956,642円
合計	1,166,916,303円

## 【お知らせ】

ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
 旧指数: RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス  
 新指数: RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)  
 (2024年3月25日)

## ○損益の状況 (2023年12月12日~2024年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	114,336,662
受取配当金	114,311,656
受取利息	29,462
その他収益金	906
支払利息	△ 5,362
(B) 有価証券売買損益	688,807,219
売買益	1,602,333,436
売買損	△ 913,526,217
(C) 当期損益金(A+B)	803,143,881
(D) 前期繰越損益金	10,052,896,375
(E) 追加信託差損益金	784,901,784
(F) 解約差損益金	△ 2,186,226,266
(G) 計(C+D+E+F)	9,454,715,774
次期繰越損益金(G)	9,454,715,774

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。